

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
公立共済四谷ビル TEL.03-5368-8175

全国社会教育研究大会 第五〇回大会を成功させよう！

社団法人全国社会教育委員連合会長

大橋 謙 策



年に始まりましたが、(社)全国社会教育委員連合が組織化され、社団法人化されるにともない本会主催の研究大会として発展してきました。今や、毎年10000名が全国各地から参加する大きな社会教育のイベントになりました。今年は、長野県長野市で記念すべき第50回大会が開催されます。

(社)全国社会教育委員連合は、社会教育法で規定され、全国の都道府県及び市町村に設置されている社会教育委員を構成員とする社団法人で、1963年に設立されました。(社)全国社会教育委員連合が主催する全国社会教育研究大会が、今年で第50回を迎えます。全国社会教育研究大会は、当初(財)全日本社会教育連合会が主催する形で1959

長野県は、社会教育の伝統が豊かな地域です。戦前から続く信濃教育会の実践、全国で最初の公民館である妻籠公民館を1946(昭和21)年10月に設置して以降の公民館の実践、全国の高齢者教育、老人大学の実践となった1954(昭和29)年に開設された楽生学園の実践など、長野の社会教育の歴史を語れば話は尽きないほど社会教育実践の豊かな地域です。その長野県を会場

として全国社会教育研究大会が開催されることは、大変意義深いことです。

時恰も、今年には社会教育法が1949年に制定されてから60年目になるのですが、その年に社会教育法が改正されました。時代とともに時代に見合った法制度の改正は必要なことですが、世界平和、民主国家、文化国家の建設には住民の学習が不可欠であり、安心して暮らせる地域づくりにも住民の学習は不可欠であると謳った戦後の社会教育の出發の理念は普遍でなければなりません。しかも、それは住民参加による社会教育行政が推進されてこそ可能です。社会教育委員はその社会教育活動の要であることを自覚しなければなりません。

第50回全国社会教育研究大会において、戦後社会教育の理念を長野県の実践に学びつつ、かつその理念を今日的に具現化する社会教育実践を推進する要を社会教育委員が担うことを確認する記念すべき大会にすため、全国各地から多くの社会教育委員の参加を得て、成功させましょう。

自立と全国大会

(社) 全国社会教育委員連合副会長

長野県社会教育委員連絡協議会会長

小出 勉



自立への歩み

平成15年本連合に関わるようになった当時、財政状況が悪化し、会の運営が年毎に厳しさを増していた。

市町村の広域合併の推進に伴い、全国の3万5千人を超す社会教育委員が2万人位に減少することが予測され、低金利政策により預金利息が

激減、国庫補助金は平成17年度から打ち切られた。本連合の全国組織存続の必要性が確認され、対策が模索されてきたが、事務局を持たないため、自立に向けての具体的な打開策が打ち出せないでいた。

折しも、本連合が事務業務を委託していた(財)全日本社会教育連合会が経営危機におびやかされ、本連合は存亡の危機に直面したのである。

平成18年5月9日の総会に大橋謙策会長からの本連合の「自立・活性化」に向けた具体的な対策が提案され、満場一致で承認された。

自立・活性化の方策の骨子は、

- ・「自立・活性化専門委員会」及び「50周年記念行事専門委員会」他
- の設置、自立・活性化を図る。
- ・基本財産の一部を取り崩し、活用

する。

・事務局の設置 等である。

自立・活性化へ向けての業務は精力的に行われ、基本財産を取り崩し、平成19年5月8日の総会をもって、自立への道を歩み出したのである。

活動を支える事務局は、非常勤職員を含む3名体制の小規模なものであるが、得難い人材に恵まれ期待以上の成果を上げている。課題は一刻も早く会の運営を軌道に乗せ、職員の待遇改善を図ることである。

全国大会と期待

平成18年の富山大会で「住民が主体的に地域づくりに参画することの大切さ」を学び、昨年の香川大会では「新しい公共づくり」について学び、今年は更に一歩進めて新しい公共による「社会貢献活動と地域づくり」へと一貫した研修内容が設定出来たことは大きな進歩である。

また、統一した内容で各地区大会で研修した成果を結集し、シンポジウムが持たれることも初めてのことであり、成果が期待される。

今大会は戦後半世紀余の社会教育の歩みを総括し、これからの時代に対応していく社会教育の理念や在り

方を明らかにするとともに、本連合が一体となり日本の社会教育充実・発展のために、中心となって寄与していくことを全国に示す意義深い大会でもある。

長野県は財政が困窮し、満足出来る会場がなく心配は尽きないが、50回の記念の大会になるよう全力を尽くし準備を進めている。

ぜひ、善光寺の門前町長野市に足を運んでいただき、長野大会を盛り上げてくださるよう心からお願い申し上げます。

長野県社会教育の流れは、戦後いち早く公民館構想を取り入れ、地域の復興に努めるなど盛んであったが、現在県の社会教育に対する取り組みは不十分である。この大会が県の社会教育の再構築の契機になればと強く願っている。

今後、県下の社会教育関係の組織や団体の相互の連携強化を図り、その力を結集し社会教育を推進していく組織体制の確立など社会教育の振興に努めて参りたい。

平成二十年度 社会教育委員連合 会長表彰受賞者 決まる

平成二十年十月二十九日

全国社会教育研究大会(長野大会)開会式の席上で、次の六十四名の方々が表彰状を一名の方が感謝状を受けられます。

おめでとうございます。

表彰状受賞者(敬称略)

北海道府県 氏名 所属

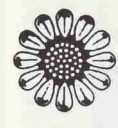
| | | |
|-----|-------|------|
| 北海道 | 池田 久義 | 乙部町 |
| 北海道 | 佐々木宏彰 | 比布町 |
| 北海道 | 関寺 恭朗 | 苫小牧市 |
| 北海道 | 本間 壽美 | 厚岸町 |
| 北海道 | 山陰 清美 | 池田町 |
| 青森県 | 福山 廣 | 新郷村 |
| 岩手県 | 鈴木 淳治 | 一関市 |
| 宮城県 | 藤井 初男 | 利府町 |
| 秋田県 | 木村 常蔵 | 北秋田市 |
| 山形県 | 佐多不二男 | 山形市 |
| 福島県 | 根本 秋雄 | 国見町 |
| 福島県 | 山崎 信子 | 喜多方市 |
| 茨城県 | 宮本 文男 | 石岡市 |
| 茨城県 | 稲葉 里子 | 結城市 |
| 栃木県 | 山納 悦子 | 茂木町 |
| 栃木県 | 高野 雅文 | 那珂川町 |
| 群馬県 | 松倉 絃洋 | 富岡市 |

| | | |
|-------|-------|------|
| 群馬県 | 早川 清 | 草津町 |
| 埼玉県 | 高橋 利雄 | 秩父市 |
| 埼玉県 | 渡辺 律子 | 鳩ヶ谷市 |
| 千葉県 | 遠藤 正之 | 山武市 |
| 千葉県 | 及川 一好 | 匝瑳市 |
| 東京都町村 | 小川 康夫 | 町田市 |
| 神奈川県 | 石田 廣吉 | 大井町 |
| 新潟県 | 渡邊與八郎 | 村上市 |
| 富山県 | 本井 尚身 | 魚津市 |
| 石川県 | 小寺 昭久 | 金沢市 |
| 山梨県 | 中村榮次郎 | 甲州市 |
| 長野県 | 布施谷利治 | 山ノ内町 |
| 長野県 | 高橋 勝巳 | 下諏訪町 |
| 岐阜県 | 中島 雅子 | 海津市 |
| 岐阜県 | 小野 誥二 | 垂井町 |
| 静岡県 | 太田 本修 | 富士宮市 |
| 静岡県 | 岩崎 利明 | 大井川町 |
| 愛知県 | 安藤 慧 | 東浦町 |
| 愛知県 | 森 洪基 | 西尾市 |
| 三重県 | 赤塚 進 | 松阪市 |
| 滋賀県 | 松見 茂 | 高島市 |
| 京都府 | 安達 涉 | 舞鶴市 |
| 大阪府 | 村上 博光 | 貝塚市 |
| 兵庫県 | 藤山 達郎 | 神戸町 |
| 奈良県 | 小西 榮子 | 桜井市 |
| 和歌山県 | 橋戸 常年 | 紀美野町 |
| 鳥取県 | 湊 孝明 | 岩美町 |
| 島根県 | 村山 清春 | 東出雲町 |
| 岡山県 | 井上 甫之 | 岡山市 |
| 広島県 | 小畑 佑藏 | 海田町 |

| | | |
|--------|-------|-------|
| 山口県 | 長井美智子 | 長門市 |
| 徳島県 | 牧本誠太郎 | 阿波市 |
| 香川県 | 宮崎 要 | 三木町 |
| 愛媛県 | 大江 清 | 宇和島市 |
| 高知県 | 梅原 正博 | 須崎市 |
| 福岡県 | 森 紘 | 粕屋町 |
| 福岡県 | 高田 末子 | 小郡市 |
| 福岡県 | 戸田 正彦 | 新上五島町 |
| 長崎県 | 古戩 恵弘 | 玉東町 |
| 熊本県 | 中西 清一 | 大分市 |
| 大分県 | 松本 睦子 | 宮崎県 |
| 宮崎県 | 清水 虎男 | 阿久根市 |
| 鹿児島県 | 中島 信夫 | 垂水市 |
| 鹿児島県 | 保久村昌欣 | 久米島町 |
| 沖縄県 | 西脇 悦子 | 京都市 |
| 指定都市 | 安原 一樹 | 神戸市 |
| 指定都市 | 加藤美佐子 | 北九州市 |
| 指定都市 | 加藤美佐子 | 北九州市 |
| 感謝状受章者 | | |
| 三重県 | 片山 満徳 | 朝日町 |

社教連制定

社会教育委員バッジ



ピン式(男女兼用)
頒布価額一五七五円

お申込みは直接社教連へ
03-5368-8175

表彰規程施行細則

第一条 表彰は毎年度実施する。ただし、文部科学大臣の表彰がある年は行わない。

第二条 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。(毎年四月一日を基準日とする。)

① 社会教育委員は七年以上の在任者とする。

② 会長は六年以上在任し、その職を退いた者とする。

③ 関係職員は五年以上在任した者とする。

第三条 表彰者は都道府県ごとに社会教育委員現員数が五〇〇人までは一人、五〇一人より一、〇〇〇人までは二人、一、〇〇〇一人より一、五〇〇人までは三人、一、五〇一人より二、〇〇〇人までは四人、二、〇〇〇人以上は五人とする。

二 指定都市の表彰者は、全指定都市に対し三人とする。

第四条 規程第四条第一号、第二号については表彰状を、第二号については感謝状を贈呈する。

付則 この改正は平成五年一月一四日から施行する。

この改正は平成一七年一〇月二七日から施行する。

北から南から

岩手

学校・家庭・地域の連携と「教育振興運動」

岩手県社会教育連絡協議会

会長 松尾 弘 一



教育基本法が改正され、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力についての規定があらたに設けられた。

本県においては、昭和四十年以来、子ども、親（家庭）、教師（学校）、地域、行政の五者がそれぞれ役割と責任を自覚し、互いに協力して、地域の教育課題の解決を図る「教育振興運動」という本県独自の教育運動を展開してきた。しかし、この運動が提唱されてから四十年以上の歳月が経ち、推進組織も実践活動も形骸化の傾向にあり、また、市町村合併による運動推進組織の再編という課題も出てきて、平成十七年、この運動を総点検し、あらたな展開のための「みんなで教振！十

か年プロジェクト」を立ちあげた。

この運動は、提唱当時は、「5R運動」と呼ばれていた。「5」は、申すまでもなく、子ども、親、教師、地域、行政の五者のことであり、「R」は、責任（Responsibility）のことである。五者それぞれが「責任」を果たすとともに、相互に連携し協力してこそ、教育課題の解決が可能になるという考えを、この運動の基本にすえていたことがわかる。

この運動が始まった頃、よく「啜啄同機」という言葉が使われていた。これは、親鳥が卵の殻を外から砕くのと、ひよこが卵の内側から殻を啄むのが同時に進行してこそ卵は孵るものであることを表わした言葉である。教育課題の解決もまた、子

ども、親、教師、地域住民の意欲的な取り組みと、行政の確かな施策が同時に進行してこそ可能になるという意味で使われていたのである。

今、「住民参画」や「協働」が叫ばれているが、その根幹は責任の自覚である。それを抜きにしては、連携も協力も成立しない。

岩手の社会教育連絡協議会に結集している会員一同は、それぞれの地域で、あらたにスタートした「教育振興運動」の先頭に立ち、五者の連携、協力を図りながら、地域の教育課題に取り組んでいる。

長野でお会いしましょう

第50回全国社会教育研究大会（長野大会）
平成20年10月29日（水）～31日（金）
長野県長野市（長野県県民文化会館ほか）

スローガン 過去・現在・未来をつなぎ「智」「情」「意」が響き合う
活力ある地域づくりを目指して
研究主題 住民の社会貢献活動及び地域再生と社会教育の役割
基調報告 社団法人全国社会教育委員連合会長 大橋 謙策
記念講演 「オーロラに魅せられて」地球物理学者 赤祖父俊一
シンポジウム 「住民の社会貢献活動及び地域再生と社会教育の役割」
シンポジスト 上杉孝實・水谷 正・武田 徹 コーディネーター 上條秀元

沖縄

地域づくりの推進と社会教育委員活動

沖縄県社会教育委員連絡協議会

会長 藏根芳雄



本県においては、平成17年第4期沖縄県生涯学習審議会が、社会の変化と国における教育改革の動向を念頭に置き、新しい時代における「沖縄県の生涯学習行政の在り方について」答申を出した。その中で「次代を担う青少年を育むために地域づくりの方策について検討する必要がある」ことを指摘している。

このことを受けて、平成18年沖縄県社会教育委員の会議では、「地球の子は地域で育てる子ども・若者が輝く地域づくり」の課題を設定し、その具体的な施策の推進を図る上で次の3点を提言した。

(1) 学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たした上で、連携・協力することにより地域づくり

の大きな成果が期待できること
(2) 社会教育活動の体制整備の観点から「ゆいまーる連絡協議会」を各市町村教育委員会又は、各

中学校区に設置し、学校教育関係者・保護者・民生委員等で構成し、企画・実施する役割を持たせること
(3) 社会教育委員は社会教育分野に識見をもつ地域のリーダーであり、それぞれの地域で「ゆいまーる連絡協議会」に積極的に関わる事が望まれること

なお、今回の「提言」のための社会教育委員活動には特徴的な取り組みがあった。それは、

(1) 委員相互の学習を目的に学識経験者の調査研究をもとにした

「講話」の機会をもち、課題に迫り、内容の深まりをつくることのできたこと
(2) 沖縄県生涯学習審議会と「意見交換会」を持ち、共通理解を図ることができたことである。

教育新時代を迎え、国は生涯学習の振興方策において、国民一人ひとりの生涯を通じた学習への支援を重視し、社会全体の教育力の向上の必要性と地域社会全体での目標の共有化等、目指すべき施策の方向性とその具体化等を提示している。

この時にあたり社会教育委員としての自覚を高め「行動する社会教育委員活動」の原動力とも言うべき学習の重要性について再認識し、創造的活動を展開したいものである。

北から南から

平成21年度社会教育研究大会のお知らせ (予定)

| | | | |
|----------|--------|--------------------------|-----------|
| 全国大会 | (熊本大会) | 平成21年10月28日 (水) ~30日 (金) | 熊本市市民会館ほか |
| 北海道地区 | (江差大会) | 未定 | |
| 東北地区 | (山形大会) | 平成21年10月22日 (木) ~23日 (金) | 米沢市営体育館 |
| 関東甲信越静地区 | (埼玉大会) | 平成21年11月2日 (木) ~3日 (金) | |
| 東海北陸地区 | (三重大会) | 未定 | |
| 近畿地区 | (奈良大会) | 未定 | |
| 中国・四国地区 | (高知大会) | 未定 | |
| 政令指定都市 | (千葉市) | 未定 | |

中央教育審議会総会について

「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」知の循環型社会の構築を目指して」 答申

平成17年6月、文部科学大臣から中央教育審議会に対し「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」諮問を行った。この諮問を受けて具体的な方策の検討が進められ、平成19年1月30日にはそれまでの審議内容をまとめた中間報告が提出された。また、平成18年12月には教育基本法が改正され、「生涯学習の理念」(第3条)、「家庭教育」(第10条)、「社会教育」(第12条)、「学校、家庭及び地域住民等の連携協力」(第13条)等、生涯学習・社会教育関係の規定の充実も図られた。

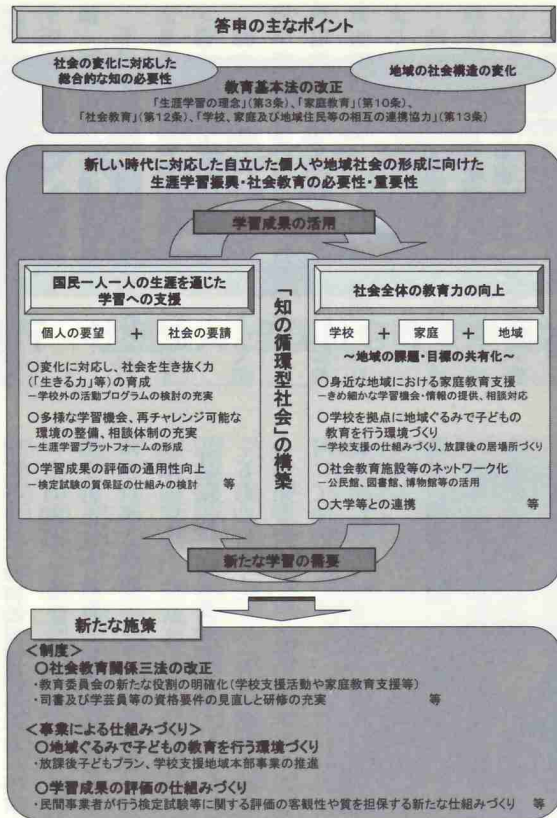
これらを踏まえ、引き続き審議が行われ、平成20年2月19日に「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」知の循環型社会の構築を目指して」(答申)」が取りまとめられた。

本答申では、「知識基盤社会」の時代における総合的な「知」の必要性、自立した個人の育成や自立したコミュニティ(地域社会)の形成の要請、持続可能な社会の構築の重要性等を背景として高まる生涯学習の振興の必要性及び重要性とともに、このような変化の激しい時代を生き抜くために成人に必要とされる力等について述べている。

本答申は、2部から構成され、第1部では、高まる生涯学習の振興の必要性と重要性、次代を担う子どもたちに必要な「生きる力」や変化の激しい時代を生き抜くために成人に必要とされる力について述べられている。その上で、「知の循環型社会」の構築を目指し、「国民一人一人の生涯を通じた学習の支援」と「社会全体の教育力の向上」の2つを柱として、具体的な方策について提言がなされている。

「国民一人一人の生涯を通じた学習の支援」の方策としては、①「生きる力」の育成を学校教育外の活動においても支援する観点からの、子どもの学校教育外の学習等の在り方の検討、②地域社会における課題解決の機能を総合的に確保するため、社会教育施設等を活用した多様な学習の場や学習成果を生かす機会充実、③大学等が社会人等を対象とした課程を修了した者に対して証明書を交付することが出来る履修証明書制度や、就職活動等の職業キャリア形成に活用するジョブ・カード制度の活用、第三者評価機関が検定試験について評価を行う際のガイドラインの作成等による学習成果の評価の社会的通用性の向上等が提言されている。

また、「社会全体の教育力の向上」の方策としては、①子育てに無関心な保護者や関心は高いが学ぶ余裕のない保護者等を含めた、様々な保護者に対するきめ細かな家庭教育支援を積極的に進めていくための、身近な地域における家庭教育支援基盤の形成、②地域住民による積極的な学



的な連携、②地方公共団体における教育委員会と首長との関係の在り方等についても提言がなされている。

本答申や平成18年12月の教育基本法改正を踏まえ、第169回通常国会に社会教育法等の一部を改正する法律案が提出され、平成20年6月4日、原案どおり可決・成立し、同日11日に公布・施行された。

文部科学省生涯学習政策局
 生涯学習推進課

(答申全文)
http://www.mext.go.jp/b_menu/
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm
 (第169回国会における文部科学省成立法律)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/08040703.htm



より良い学習環境を目指し、
 新たなステージへ

教養学部では、平成21年度から6専攻を5コースに改め、より学びやすい環境を実現します

ご自宅(テレビとラジオ)でマイペースに受講できます。

入学のチャンスは4月・10月の年2回!
21年度4月入学生
 H20.12/15(月)から出願受付開始
 出願期間: H20.12/15 ~ H21.2/28 <必着>

各都道府県にある学習センターが一人ひとりをサポート。

教養学部 入試不要。大学卒業資格が取れます。

- 多彩な約300科目(教育、福祉、心理、社会、自然、産業 etc)の中から学びたい科目1科目からでも学べます。
- 15歳以上ならどなたでも無試験で入学できます。
- 授業料の負担が少ない。

| 大学(教養学部) | 入学料 | 授業料 |
|---------------|---------|--------------------------------|
| 全科履修生(卒業を目指す) | 22,000円 | 1科目(2単位) 11,000円 (教材費込み) |
| 選科履修生(1年在学) | 8,000円 | |
| 科目履修生(半年在学) | 6,000円 | |

放送大学 放送大学本部 〒261-8586 千葉市美浜区若葉2-11 TEL.043-276-5111 (代)

資料のご請求はお気軽にどうぞ。(無料) **0120-864-600**
<http://www.u-air.ac.jp>

<教養学部>*大学院(文化科学研究科)も併設しています。

「社教連」だより

平成二〇年度

第一回理事会総会開催される

平成20年度第1回「社教連」総会が、去る5月13日(火) ホテルフロラシオン青山で開催されました。

総会に先立ち、来賓の平林正吉文部科学省生涯学習政策局社会教育課長と、馬場祐次朗国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長のご説明がありました。

続いて①平成19年度事業報告・決算報告②平成20年度事業計画案・予算案③第50回全国社会教育研究大会(長野大会)の開催要項案④第51回全国社会教育研究大会(熊本大会)について審議され、いずれも原案のとおり承認されました。⑤第52回全国社会教育研究大会について、公民館大会との合同開催は難しいため、従来どおり東北地区での開催をお願いしたい旨提案。東北地区の福島県での開催が承認されました。

報告事項として、「50年史」の編纂について報告されました。

「50年史」編集委員会開催

4月30日(水)に「50年史」編集委員会が社教連事務室にて開催されまし

た。発行は10月上旬を予定しております。ただ今予約販売を受け付け中です。指定都市社会教育委員連絡協議会に出席

5月30日(金)に仙台市で行われた指定都市社会教育委員連絡協議会に、常務理事大西康之と事務局長林洋子が出席しました。

「社教情報」編集委員会開催

6月23日(土)に「社教情報」59号の編集委員会が四ツ谷のスクワール麹町にて開催されました。発行は10月上旬を予定しております。内容の詳細は下記に。

各県の総会にお伺いしています

今年度は10月に開催される全国社会教育研究大会が50回という節目の大会になるため、ただ今各県の総会に常務理事の大西康之がお伺いしています。

平成20年度第2回理事会総会

平成20年度第2回理事会総会は、理事会在が10月29日(水)総会が10月30日(木)長野県長野市内にて開催の予定です。後日正式のご通知を発送いたします。

訃報

平成20年6月22日(日)に宮城県社会教育委員連絡協議会会長阪内六郎氏が急逝されました。心よりご冥福をお祈り申しあげます。

50年史

住民参画による社会教育の展開

—社会教育委員のあゆみと役割—

10月上旬発行予定 (B5判) 定価2,100円 (税込)

執筆者 上杉孝實、上田裕司、大西康之、大橋謙策、上條秀元、清國祐二、蛭田道春、正平辰男 (50音順)

企画・編集 (社) 全国社会教育委員連合

発行 (株) 美巧社

社教情報No.59

10月上旬発行予定 [A5判64頁] 定価350円(本体333円) ¥140円

特集・50年を振り返って—社会教育委員活動の未来を拓く—

巻頭言 新しい社会システム作りに必要な住民の学習と社会教育委員の役割 会長 大橋謙策
鼎談 50年を振り返って 出席者 鈴木勲、小山忠弘、内海 隆
緊急特集 「改正社会教育法と社会教育委員」 解説 文部科学省社会教育課
社教情報編集委員による座談会

シリーズ 「実践で語る戦後の社会教育史」 水谷正氏 インタビュー 上條秀元

海外見聞 韓国釜山訪問Ⅱ 内田和浩

答申・提言 北海道、大分県 解説 梶野光信

社会教育委員の活動・随想・レポート・思考と提言など社会教育委員の皆様からの原稿を多数掲載予定です。ご期待ください。

編集・発行 (社) 全国社会教育委員連合 TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071